

2026年2月

米国株相場展望

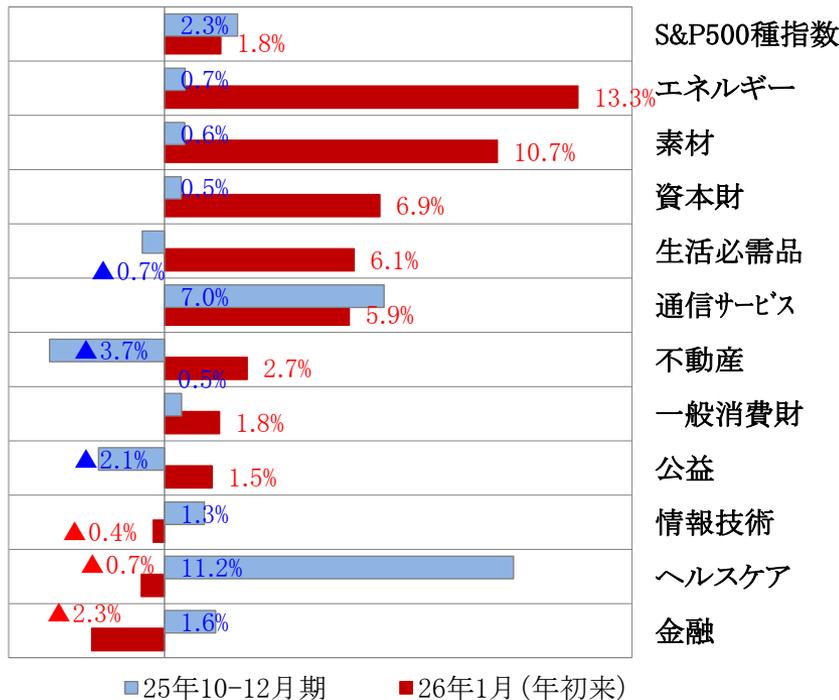
～ 米景気・企業業績基調 > 米政治リスク ～

2026年1月30日

- ・26年年初の米国株相場は総じて堅調ながら、トランプ大統領の言動(ベネズエラへの軍事行動、グリーンランド領有権取得、FRB議長への司法調査、等)により振り回される展開。地政学リスクの高まりとAI投資を背景にした素材・エネルギー価格の値上りを通じてエネルギーや素材業種が選好された。
- ・AIインフラを提供するIT企業をはじめ、10-12月期決算発表を通じて利益成長への期待は継続。米政治リスクが株価の上値を抑えたとしても、堅調な米景気・業績が株価を押し上げる構図は変わらないだろう。

2026年に入り、素材・エネルギー業種の上昇が目立つ

<25年10-12月期・26年1月のS&P500業種別騰落率>



S&P500指数は利益成長が主導で上昇

<S&P500指数の予想EPSと予想PER、米実質長期金利>



各種資料より岩井コスモ証券作成

注：実質長期金利＝米国10年国債利回り－期待インフレ率

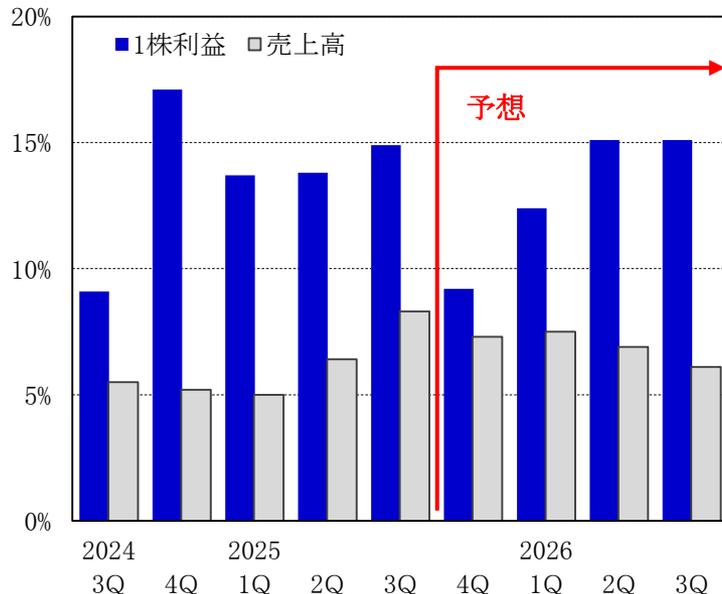
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・1月半ばから本格化した25年10-12月期決算発表では、S&P500指数構成企業の1株利益は、前年同期比9.2%の増益(エネルギー業種除く・同9.6%増)を見込まれている(1月23日時点)。
- ・2025年の増減率予想(前年比)は「テクノロジー」と「金融」の2業種がリード役となり+13.3%と、関税コストの逆風を撥ね退け堅調な着地が予想される。そして2026年の増減率予想(前年比)は+15.2%と、収益性の改善を伴いながら、2024年から3年連続の「2桁成長」が継続する見通しで、株高の推進力となる見込み。

順調な利益成長を見込む

< S&P500指数・1株利益と売上高の増減率(前年同期比) >



LSEG(旧リフィニティブ)のデータより岩井コスモ証券作成
注：1月23日時点

S&P500指数・セクター別1株利益増減率(前年同期比)

	2025年 4Q	2026年 1Q	2Q	3Q	4Q
S&P500	9.2%	12.4%	15.1%	15.1%	18.1%
消費(裁量)	▲3.3%	6.8%	9.1%	7.6%	18.5%
消費(必需)	1.6%	6.2%	7.1%	6.8%	8.1%
エネルギー	1.7%	▲8.1%	4.0%	0.5%	7.4%
金融	6.7%	17.5%	8.2%	3.6%	9.3%
ヘルスケア	0.8%	▲6.9%	7.8%	9.6%	20.9%
資本財	▲1.9%	7.4%	14.9%	16.3%	21.2%
素材	5.1%	24.4%	20.3%	20.2%	23.1%
不動産	0.7%	12.7%	6.1%	3.5%	6.2%
テクノロジー	26.5%	36.0%	36.0%	28.9%	26.8%
電気通信	7.4%	▲3.1%	5.8%	31.9%	15.3%
公益	3.5%	8.3%	11.8%	6.4%	17.2%

LSEG(旧リフィニティブ)のデータより岩井コスモ証券作成
注：1月23日時点

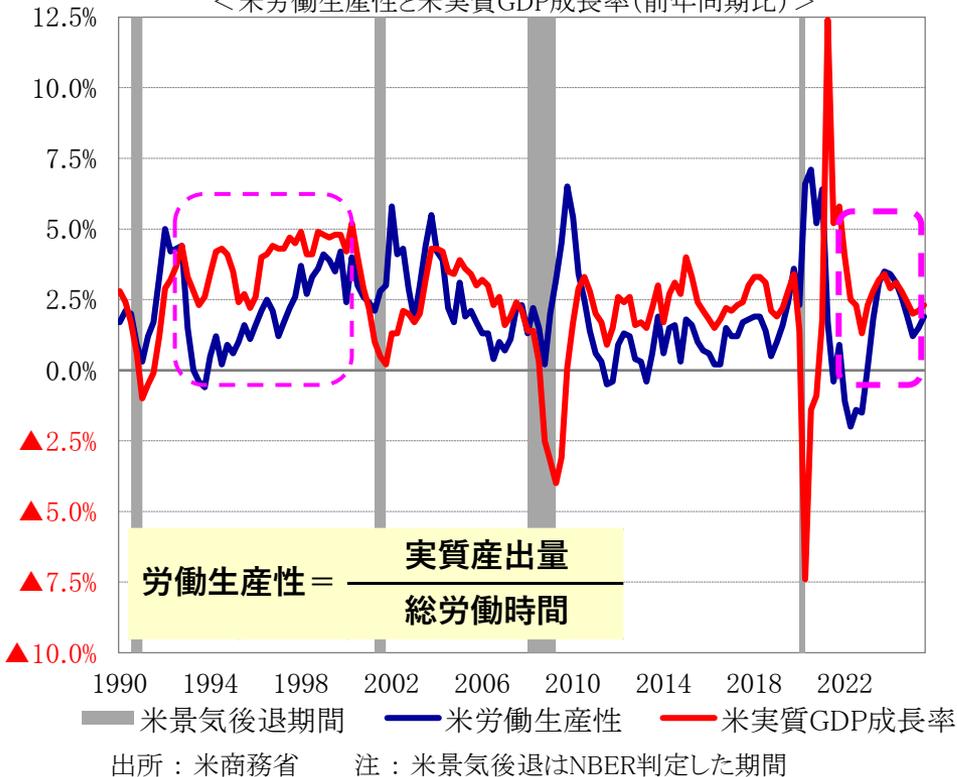
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・AIやロボット普及による、1990年代後半のIT革命時に匹敵する労働生産性の向上が現在期待されている。AIによる実質的な生産性向上が実現すれば、企業は賃上げコストを価格転嫁せず吸収可能となる。インフレなき賃金上昇と経済成長を促し、人件費抑制とアウトプット拡大を通じて企業の収益性の向上にも直結する。

・AIによる労働生産性向上を通じた米GDP押し上げ効果予測は発表機関毎に異なり、「ばらつき」があるが、高い効果を見込んでいる発信元は、AIが「蒸気機関」や「電気」に匹敵する変革力があると見ている。

インターネット・IT革命以来の生産性ブームの再来に期待

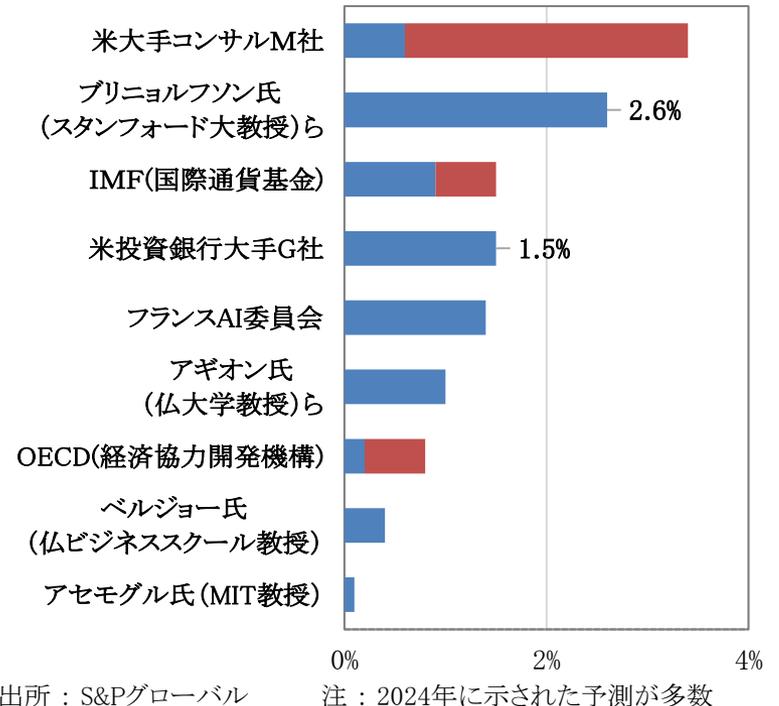
＜米労働生産性と米実質GDP成長率（前年同期比）＞



AIによる米GDP押し上げ効果（年率）の予測は幅広い

＜今後10年間のAIの労働生産性（時間当り産出量）への影響＞

■ 下限・又は単一予測値 ■ 上限シナリオ



投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・米FRBは26年最初のFOMCで政策金利を据え置き、4会合ぶりの見送りとなった。経済は堅調なペースで拡大し、労働市場も安定化の兆しを見せ、インフレと雇用のリスクが低下したと判断、追加利下げには慎重な姿勢を示唆。市場では次回利下げを7月と見込んでおり、早期利下げ期待が後退した。

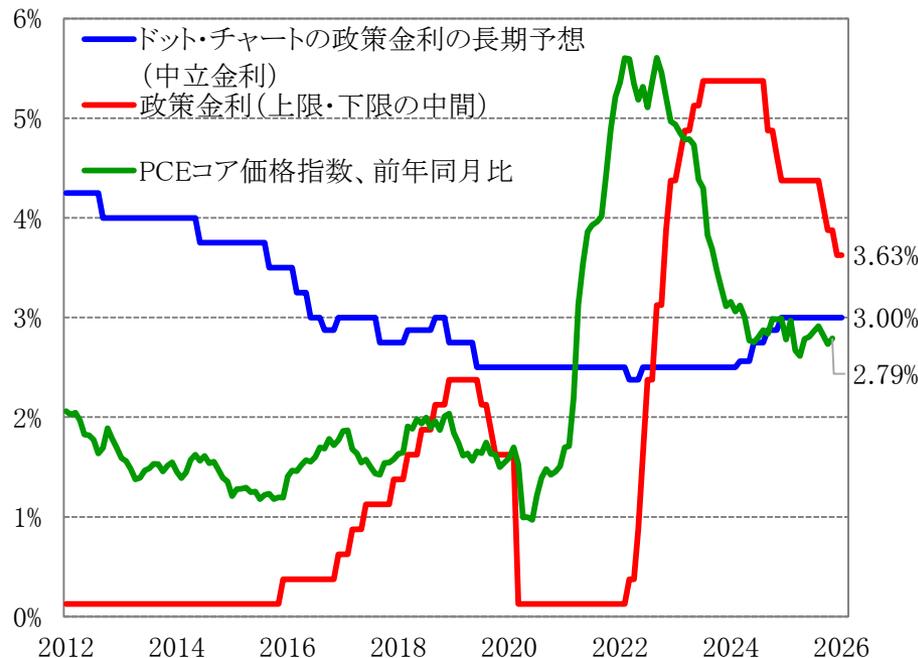
・トランプ政権はパウエル現FRB議長に司法調査の召喚状を送り付け、結果的にFRBの中銀としての独立性を揺るがせた格好。新FRB議長は通貨の番人として市場の信認が得られる人物が選ばれることが望ましい。

タカ派のウォーシュ氏が最終有力候補者に(主な候補者)

次期FRB議長候補	予測市場(確率)	政策スタンス	プロフィール
ケビン・ウォーシュ (Kevin Warsh) 元FRB理事	85%	タカ派 (金融規律重視)	元FRB理事。義父がトランプ氏の友人かつ大口献金者で、個人的に太いパイプを持つ。金融規律を重んじるタカ派ながら、ウォール街とトランプ氏双方の顔を立てられると調整役として期待される。
リック・リーダー (Rick Rieder) ブラックロック幹部	8%	実務派	ブラックロックの債券最高投資責任者(CIO)。トランプ氏との個人的付き合いは浅いものの、実務能力を高く評価される市場の「実力者」。ビジネスライクな関係性が特徴の実務家。
クリストファー・ウォラー (Christopher Waller) 現FRB理事	2.2%	中立 (データ重視・規制緩和)	トランプ前政権下で指名された現FRB理事。政治的中立とデータ重視を貫く一方、トランプ氏好みの「規制緩和」には積極的。氏が任命した「実績ある実務家」として安定感がある。
ケビン・ハセット (Kevin Hassett) NEC委員長/経済学者	1.1%	ハト派 (高圧経済・成長重視)	トランプ政権下でNEC(国家経済会議)委員長として大型減税を主導。需要を極限まで高める「高圧経済」の信奉者であり、成長最優先の姿勢がトランプ氏と合致。信頼と実績から最有力候補。

経済堅調で次回利下げの市場予想は7月に後退

<米政策金利、FRBの長期政策金利予想、インフレ率>



各種資料より岩井コスモ証券作成 注：確率データはポリーマーケット

出所：FRB、米商務省

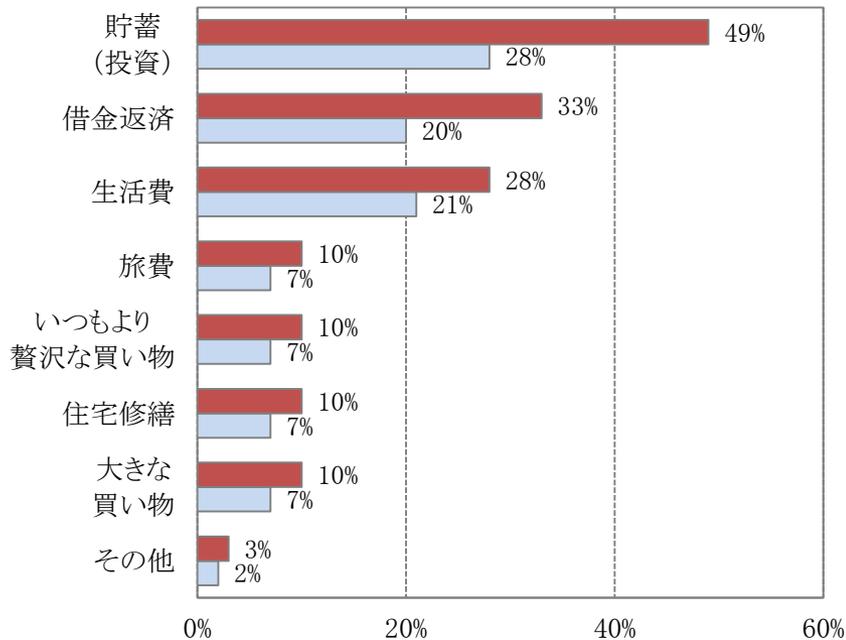
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米国の2026年の確定申告期間は1月26日～4月15日、大半が3月まで確定申告し、半数以上が税還付金を受け取る。25年の平均還付額(最終)は3,167ドル(約47万円)だったが、26年は前年成立した減税措置による過払い分の清算が多く、同額が3,700～3,800ドルに膨らむとの予測が出ている。
- ・アンケートでは還付金の使い道は、貯蓄(投資)との回答が最も多く、株式市場への資金流入期待となり、春先(2～5月)までの米国特有の株高アノマリーの一因として見られる場合が多い。

還付金の使途は貯蓄(投資)の回答が最多

< NRFによる2025年の税還付金の使途に関するアンケート >

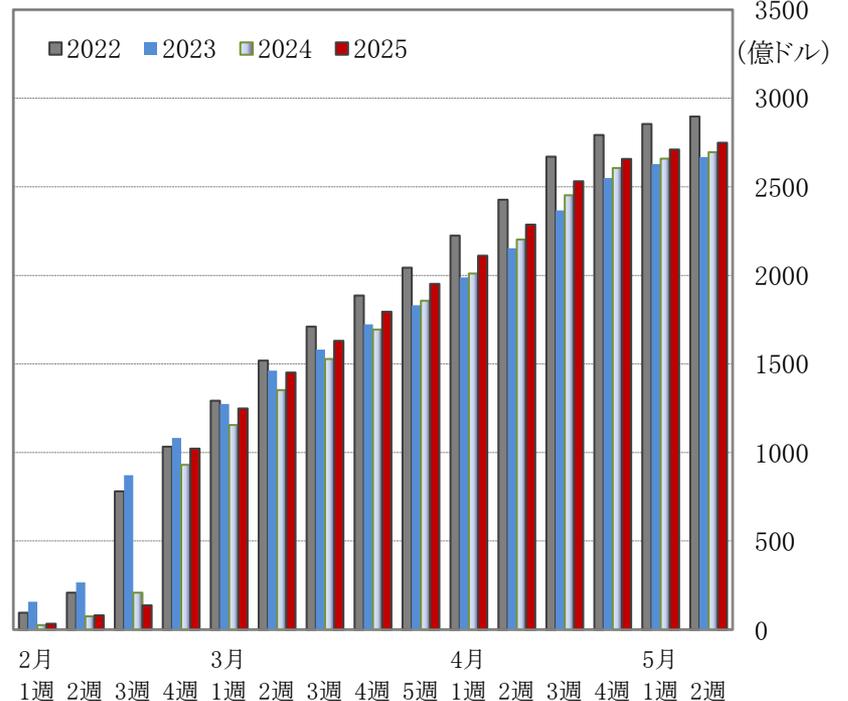
■ 2025年に計画 □ 2024年に実際にそうした



出所：NRF(全米小売業協会)、米国18歳以上8,568人が回答

米国では税還付金が2～5月期に家計に還流

< 税還付金累計額、確定申告を4月15日までに済ませ、還付金を受け取る >



出所：IRS(米・内国歳入庁)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・高市首相が志向する積極的な財政出動への懸念に加え、衆議院が解散され、総選挙に突入する中、与野党共に減税・ばらまき政策を強く志向しており、日本の財政の持続性に対する警戒感が市場を覆っている。
- ・為替市場では、昨年半ばからドル円の決定要因が日米実質金利差→ターム・プレミアムにシフトしており(下左グラフ)、ターム・プレミアムはCDS(クレジット・デフォルト・スワップ)と連動している(下右グラフ)。
- ・総選挙後の政権枠組みにかかわらず、金融市場を強く意識した財政・金融政策が求められよう。

ドル円相場の決定要因が
金利差からターム・プレミアムにシフト



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：1月23日まで反映

ターム・プレミアムが
日本国債CDSと連動して上昇傾向



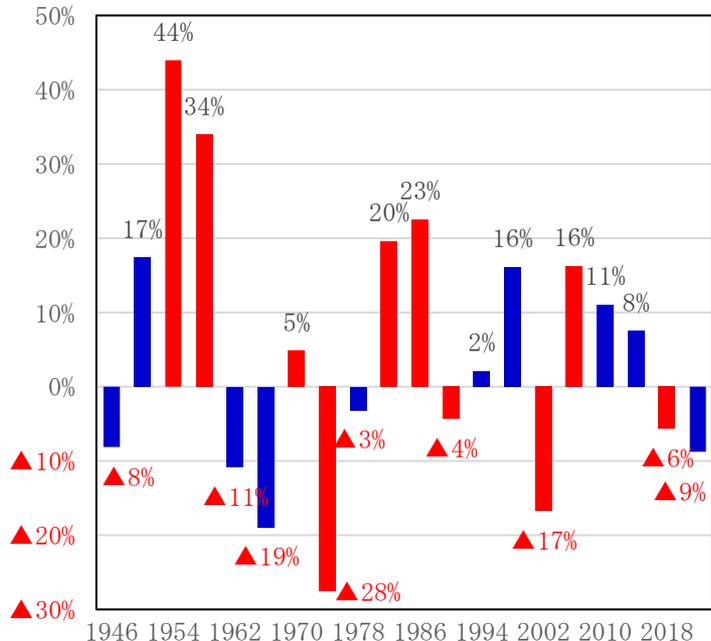
各種資料より岩井コスモ証券作成
注：1月23日まで反映

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・大統領選挙4年サイクルの年度別・騰落率は、大統領選挙・前年のパフォーマンスの良好さが有名である。
- ・過去80年の中間選挙年を見ると、大統領が共和党の年は、6勝4敗、平均騰落率+9%、民主党が大統領の年は、5勝5敗、+0%と、共和党・大統領の年のパフォーマンスが良好である(下左グラフ)。
- ・大統領2期目の中間選挙年は共和党・民主党の大統領がそれぞれ各3回あり、平均騰落率は共和党・大統領+24%、民主党・大統領+14%と、共和党・大統領の年のパフォーマンスが良好である(下右グラフ)。

中間選挙年
共和党・大統領のパフォーマンスは良好

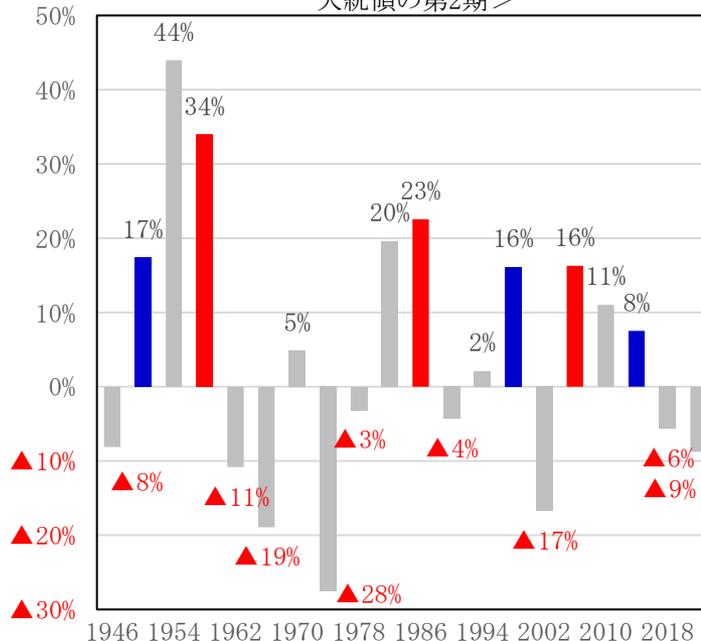
<NYダウ・赤は共和党・青は民主党>



各種資料より岩井コスモ証券作成

中間選挙年
大統領・第2期のパフォーマンスは良好

<NYダウ・赤は共和党・青は民主党・
大統領の第2期>



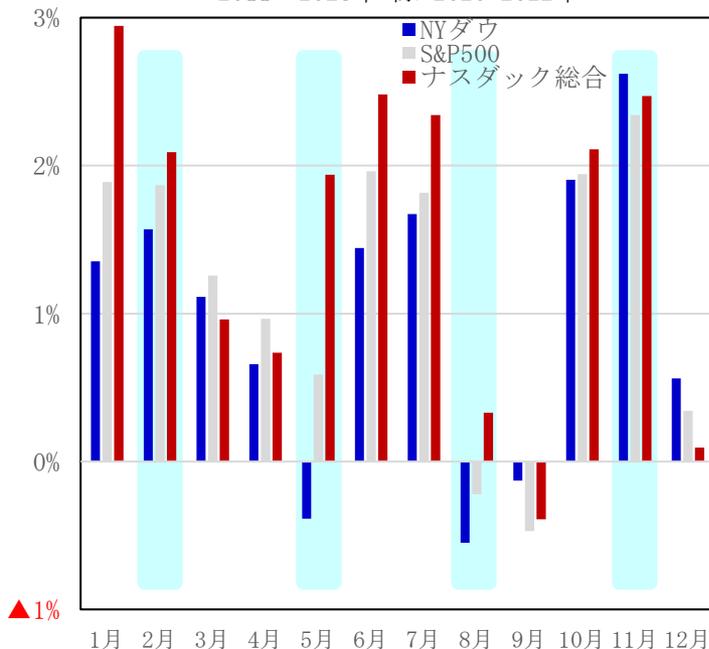
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米国株は「11月に売って5月に売れ」との格言があり、年前半と年後半が強含む傾向にある。
- ・決算発表が集中する2月・5月・8月・11月の月次騰落率を見ると、上記の傾向が鮮明である(下左グラフ)。
- ・決算発表後の値動きを見ると2月は、決算翌日・決算後20日の双方で良好であり(下右グラフ)、2月に決算発表を迎える企業の株価上昇に期待したい。

2月・11月の投資パフォーマンスは良好

<2011~2025年・除・2020・2022年>



各種資料より岩井コスモ証券作成

ITセクターを中心に2月決算・銘柄の決算発表後の値動きは良好

<1月23日・終値時点>

		過去5年平均	PLTR	SMCI	HOOD	CRM
決算月	決算日		2/2引後	2/3引後	2/10引後	2/26引後
決算翌日	2月	8%	9%	7%	8%	1%
	5月	1%	▲3%	9%	▲1%	▲2%
	8月	1%	2%	0%	0%	0%
	11月	▲0%	3%	5%	▲9%	1%
決算後20日	2月	8%	4%	22%	▲0%	1%
	5月	24%	24%	33%	14%	▲0%
	8月	▲7%	▲2%	▲16%	▲2%	▲3%
	11月	6%	14%	2%	1%	▲3%

各種資料より岩井コスモ証券作成
注：HOODは2月・5月決算は過去4年分の平均

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・安全資産とされる金価格の高騰が著しい。需給要因では中国やインド等の各国中銀による金購入増加、投資家の金ETF購入、ステーブルコインの裏付け資産としての金購入等が挙げられる。また米政治介入によるFRBの独立性に対する懸念や、地政学リスクの高まりを背景にした米ドル離れも金買い需要と目される。
- ・金鉱山株投資は個別事業リスクを内包するが、営業レバレッジが効く収益構造から金価格の変動率よりも利益変動が大きくなりやすく、金現物よりも大きな値上がり益や増配によるインカムゲインも期待できる。

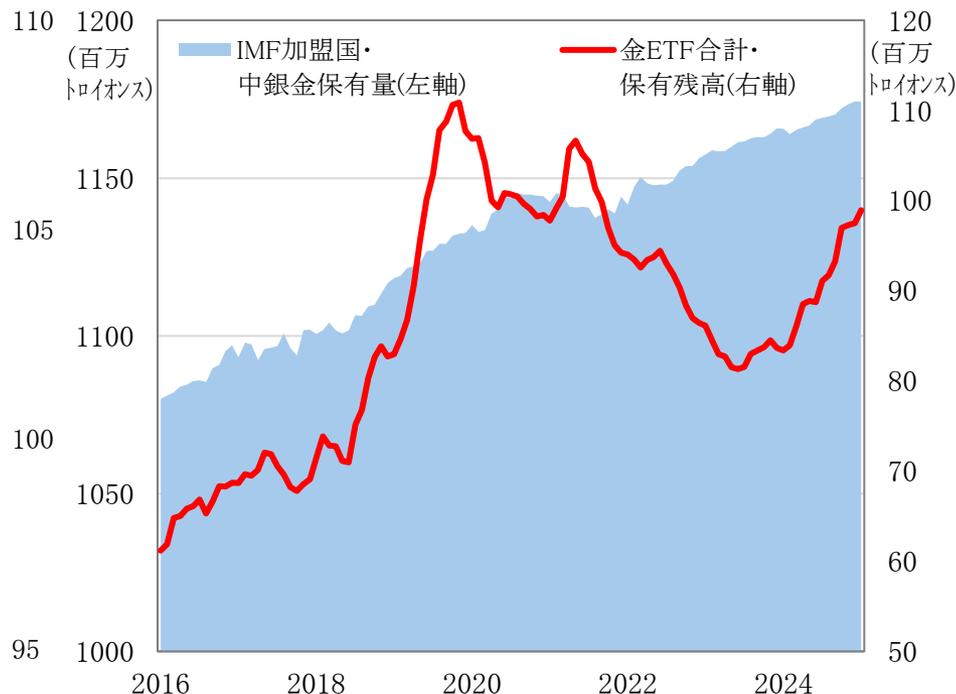
米ドル指数が下落する一方、金価格が上昇の一途



各種資料より岩井コスモ証券作成

IMF加盟中銀やETFの金保有高は増加傾向

<主要中銀金及び、金ETFの保有残高推移>



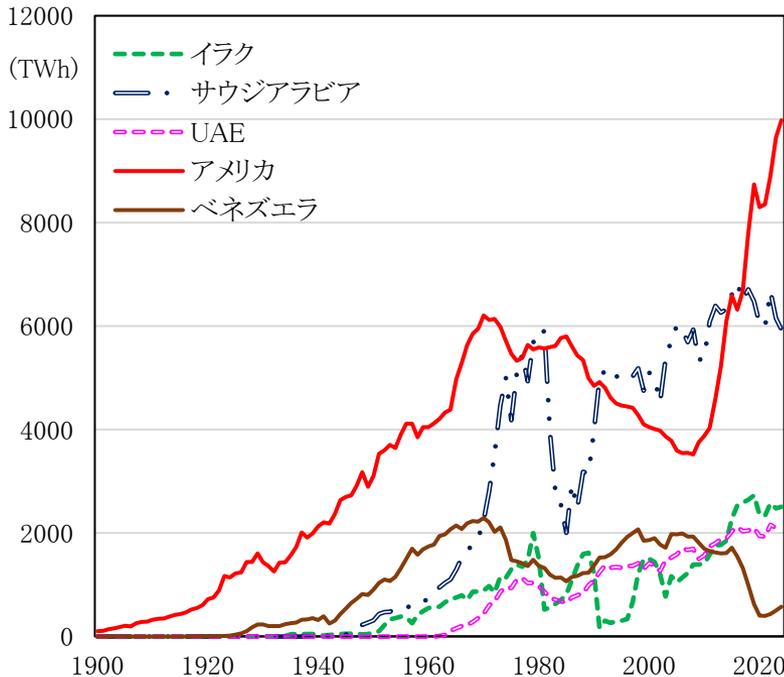
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米トランプ政権がベネズエラのマドゥロ大統領を急襲した事案は世界に衝撃を与えたが、世界最大の産油国となった米国がベネズエラを標的にした背景には、豊富な原油埋蔵量(1位)とその性質(重質油)にある。
- ・米精油インフラは重質油の処理を主としていたが、シェール革命後の産出原油は軽質油が多く精製所稼働上のミスマッチが生じていた。掘削資金に乏しく原油生産が低迷していたベネズエラは、米精製施設の多いメキシコ湾岸にも近く、ベネズエラ産重質油が米精製業者に思わぬ商機をもたらす見込み。

米国の原油生産量は世界1位

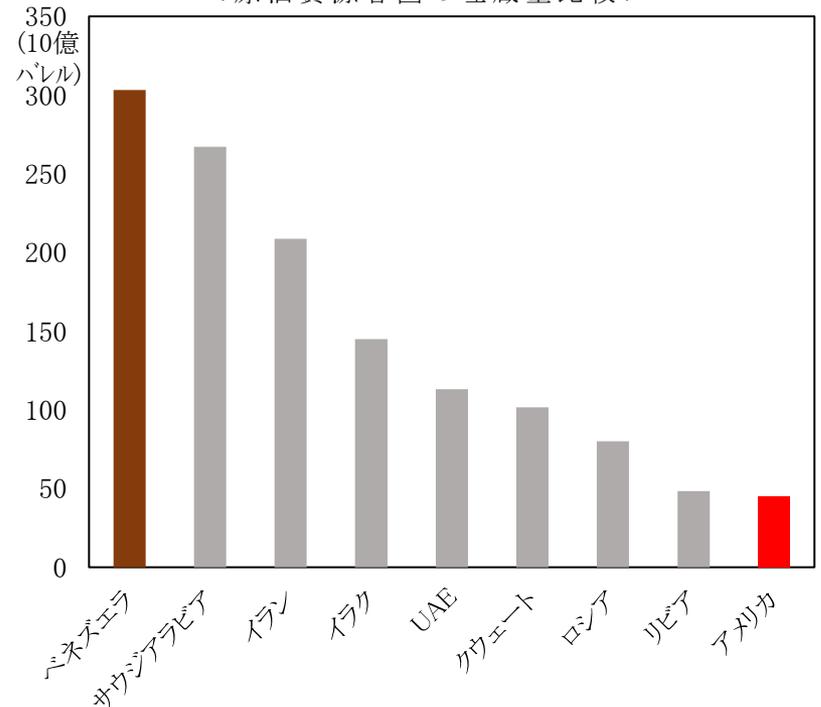
<米国・ベネズエラ・中東諸国の原油生産量推移>



出所：Energy Institute

ベネズエラの原油埋蔵量は世界1位

<原油資源各国の埋蔵量比較>



出所：World Population View

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

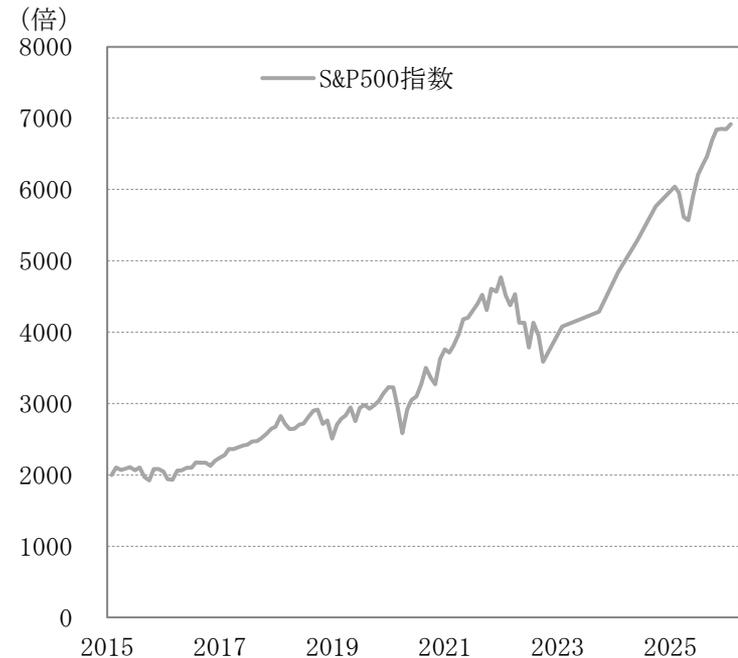
- ・2015年以降の値動きを見ると、S&P500・IT指数はS&P500指数以上に上昇しており、更にSOX指数はS&P500・IT指数以上に上昇している(下左グラフ)。
- ・この結果、2015年末→2025年末にS&P500指数は3.3倍(下右グラフ)、S&P500・IT指数は7.9倍、SOX指数は10.7倍、上昇した。
- ・IT革命やAI革命はこの背景にあり、中長期的にこのトレンドは継続するものとみる。

半導体株 > ITセクター > S&P500指数



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：株価は1月23日終値

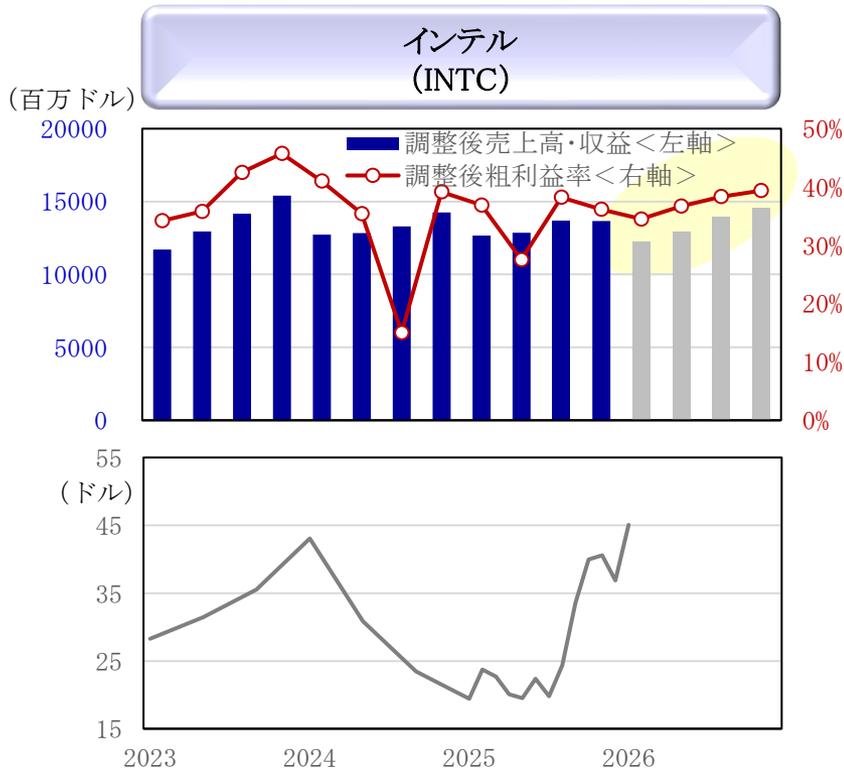
S&P500指数は10年間で3.3倍



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：株価は1月23日終値

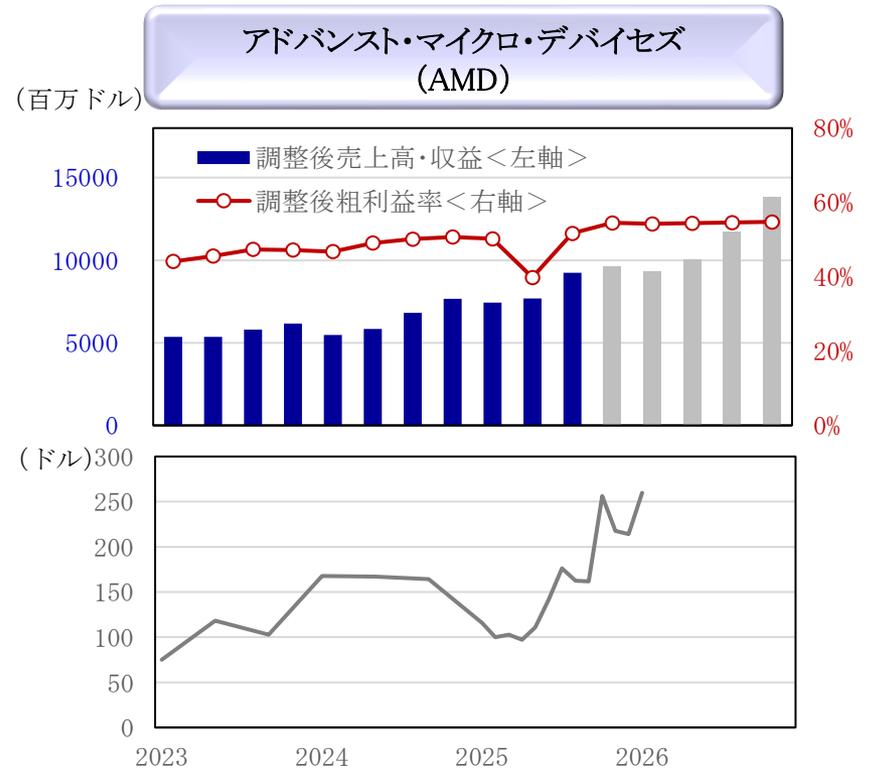
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・インテル(INTC)は年初から47%上昇したが、決算発表を受けて急落。2025年4Q決算・2026年1Q業績見通しにおいて、売上高と粗利益率の弱さが嫌気された(下左グラフ)。
- ・米連邦政府、エヌビディア、SBGの出資を受け、米国の製造業復活の代表としての業績回復が期待される中、最先端半導体の歩留まり向上、製造能力拡大の進捗ペースへの市場の注目度は依然として高い。
- ・半導体株が総じて強含む中、出遅れ感が強く、業績回復が確かになれば、上昇余地は大きいといえよう。



各種資料より岩井コスモ証券作成

注：売上高・粗利益率の2026年は市場予想コンセンサス
株価は1月23日終値



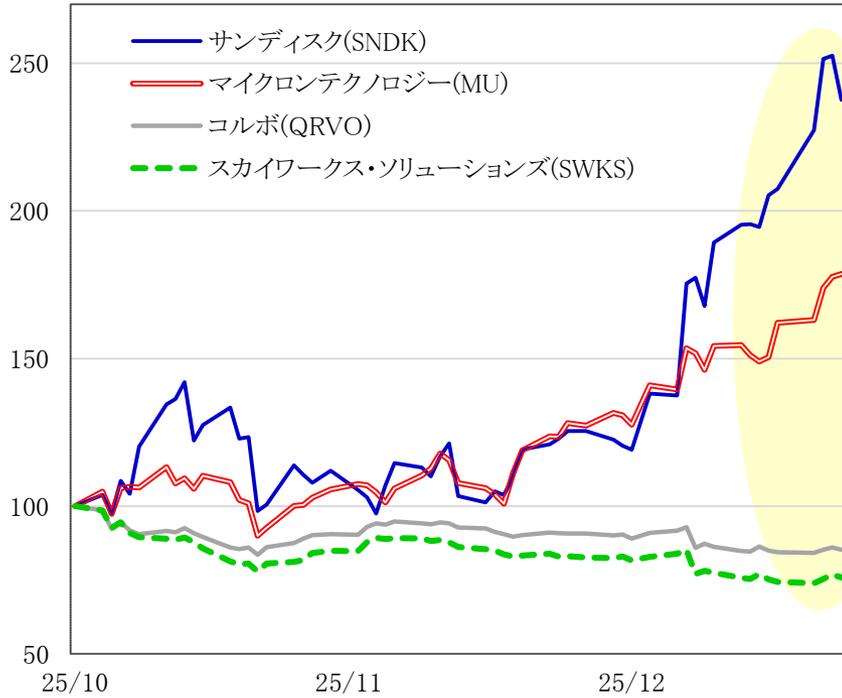
各種資料より岩井コスモ証券作成

注：売上高・粗利益率の2025年4Q・2026年は市場予想コンセンサス
株価は1月23日終値

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・旺盛なAI投資を背景にHBM(高帯域幅メモリ)生産が優先され、汎用品の半導体メモリ価格が急上昇。売り手優位の中でメモリメーカー(マイクロン、サンディスク等)株が人気を集める半面、仕入れ値上昇分の転嫁で販売鈍化が予想されるスマホやPC向け比率の高い半導体メーカーが売られる「二極化」現象が生じている。
- ・半導体メモリ市況の需給ひっ迫がいつまで続くのかが二極化現象の焦点であり、長く続く場合はメモリメーカー株の更なる上昇、買い控えによるメモリ価格の一服があれば、売られ過ぎ銘柄の買い戻しが予想される。

半導体株の二極化が進行中



各種資料より岩井コスモ証券作成 注：25年10月末を100として指数化

半導体株の注目銘柄

企業名	時価総額	前期売上高	年初来騰落率
マイクロンテクノロジー (MU)	4,379億ドル	374億ドル	+36%
1978年創業。生成AIサーバーに不可欠な高帯域幅メモリ(HBM)の需要が急増。次世代AIの記憶装置を牽引。			
サンディスク (SNDK)	690億ドル	74億ドル	+98%
1988年創業。25年2月にウェスタンデジタルから分離・独立。一部AI学習にも使用される大容量・高速なNANDフラッシュを提供。			
テラデザイン (TER)	363億ドル	28億ドル	+20%
1960年創業。複雑なAIプロセッサの動作を検証する、高性能な半導体テストシステムを世界的に展開。			
コヒレント (COHR)	311億ドル	58億ドル	+7%
1966年創業。AIデータセンターの高速通信を支える、光トランシーバー用の光学部品やレーザー技術を供給。			

各種資料より岩井コスモ証券作成 注：株価は1月26日の終値ベース

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・半導体受託製造（ファウンドリー）業界では、回線線幅を微細化した先端半導体の開発競争が活発化。インテルは年初の「CES2026」にて回路線幅1.8nmの先端半導体の生産開始を正式発表。台湾セミコンダクターの独壇場と言われた現状に変化が見られる。AI半導体の需要は各社とも対応しきれない程、多い。
- ・先端半導体（2nm半導体・HBM）量産体制で潤うのは製造装置メーカーであり、業界のもう一つの主役。現状は中国の駆け込み需要が一巡し、AI半導体、HBMを含むDRAM向けの装置需要が盛り上がる見込み。

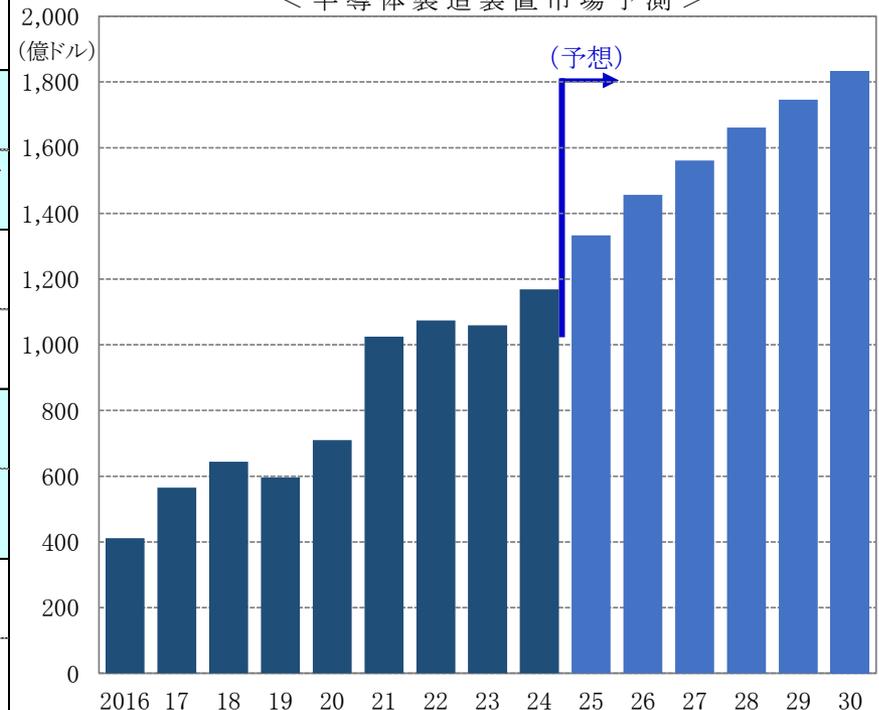
主要・欧米・半導体製造装置メーカー

銘柄名	競合企業 (主に日本企業)	主要製品・強み(上) 注目ポイント(下)
ASMLホールディングADR (ASML) *オランダ企業	ニコン キヤノン	EUV露光装置(世界唯一)、DUV露光装置。露光分野で圧倒的シェア 2nm世代の量産本格化に伴う高NA EUVの普及、AIスーパーサイクルによる成長
ラムリサーチ (LRCX)	東京エレクトロ アプライド 日立ハイテク	エッチング装置(世界首位)、成膜、洗浄。高アスペクト比技術に強み HBM4世代への移行、3D DRAM、2nm/GAA採用に伴うALD/ALE需要拡大
アプライド・マテリアルズ(AMAT)	東京エレクトロ ラムリサーチ SCREEN ホールディングス	成膜(CVD/PVD)、エッチング、検査、CMP。材料工学に強み GAA構造移行、ハイブリッドボンディング等の先端パッケージング、26年後半からの本格回復
KLA(KLAC)	アプライド レーザーテック 日立ハイテク	前工程検査・計測装置(圧倒的シェア)、歩留まり管理システム AI半導体・HBMの歩留まり向上需要、GAA構造移行に伴う測定装置の急増

各種資料より岩井コスモ証券作成

AI半導体やDRAM向けが伸び再び拡大期へ

< 半導体製造装置市場予測 >

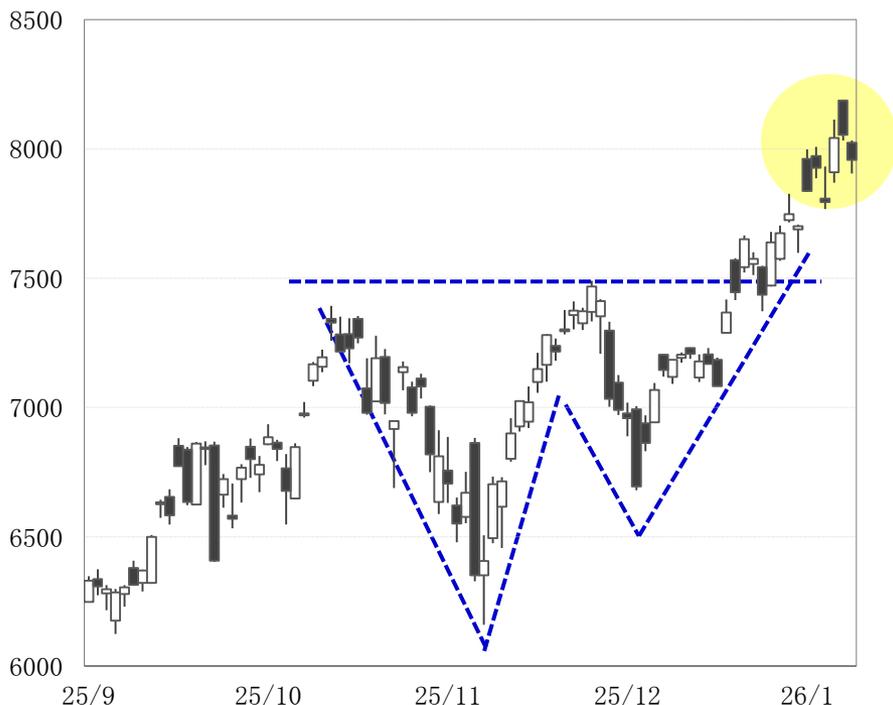


各種資料を基に岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・フィラデルフィア半導体SOX指数は1月22日、史上最高値を更新した。同指数は一時8,100ポイントを突破。テクニカル的には強いサイン「ダブルボトム」が出現、強い上昇トレンドが発生している可能性が高そう。
- ・1995年以降のデータ(除く・2000年)をみると、SOX指数(昨年42%上昇)が年間30%以上上昇した場合、翌年も上昇傾向にある。過去11回のうち、8回上昇、3回下落。上昇確率が高く、平均上昇率は23%であった。

SOX指数、強いサイン「ダブルボトム」完成



各種資料より岩井コスモ証券作成

SOX指数、前年・大幅上昇の年は翌年も高い傾向

<年間30%以上上昇した翌年のパフォーマンス>

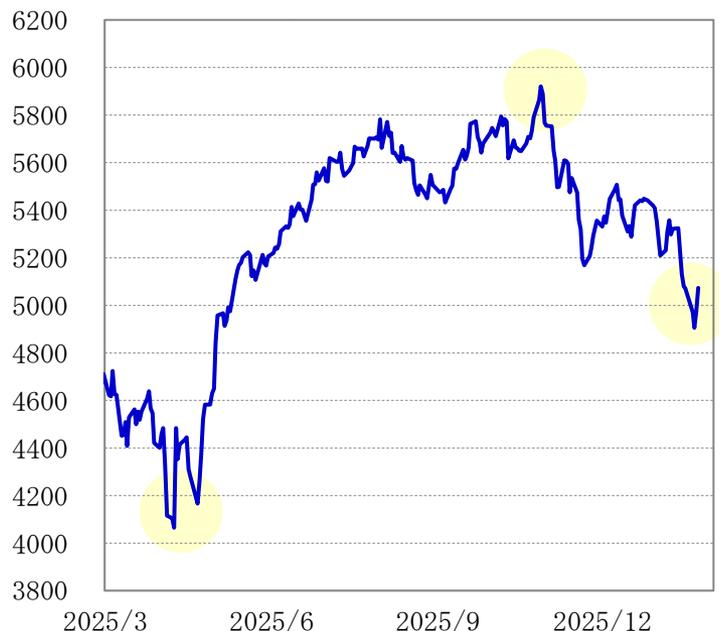
年間30%以上 上昇した年	年間 上昇率	翌年	年間 上昇率
1995年	43%	1996年	20%
1998年	33%	1999年	101%
2003年	76%	2004年	▲15%
2009年	70%	2010年	14%
2013年	39%	2014年	28%
2016年	37%	2017年	38%
2017年	38%	2018年	▲8%
2019年	60%	2020年	51%
2020年	51%	2021年	41%
2021年	41%	2022年	▲36%
2023年	65%	2024年	19%
平均リターン			23%

各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・ITセクターのソフトウェア・サービス株は昨年10月に高値を付けた後、調整傾向にあり、2026年の年初来のパフォーマンスは他指数に劣後している(下右グラフ)。
- ・背景には、人口知能(AI)の進化・装備に伴う従来型ソフトウェア・サービスへの需要減退懸念がある。
- ・一方、足下では、株価は半値押し水準でリバウンド傾向を示しており(下左グラフ)、主力企業の決算発表を通じて、上記の過度な懸念が払拭されれば、株価は一定のリバウンドを示すとみる。

S&P500・ソフトウェア・サービス指数
半値押し水準でリバウンドの気配



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：株価は1月23日終値

ソフトウェア・サービス指数は
年初来で出遅れ感が鮮明

<個別はS&P500ソフトウェア・サービス指数・
構成銘柄の内、時価総額100億ドル以上を表示>

No.	ティッカー	会社名	昨年末 →1/23	時価総額 (10億ドル)
指数				
-	-	SOX指数	12.4%	11,256
-	-	S&P500種	1.0%	61,374
-	-	ナスダック総合	1.1%	41,080
-	-	S&P500ソフトウェアS	▲5.2%	6,494
個別				
1	ACN	アクセンチュア	5%	173
2	IBM	IBM	▲1%	273
3	PANW	パロアルト・N	▲2%	126
4	CRWD	クラウド・ストライク・HD	▲3%	114
5	MSFT	マイクロソフト	▲4%	3,463
6	PLTR	パランティア・T	▲5%	404
7	ORCL	オラクル	▲9%	509
8	NOW	サービス・スタウ	▲13%	138
9	CRM	セールスフォース	▲14%	214
10	ADBE	アドビ	▲14%	124
11	INTU	インテュイット	▲15%	157

各種資料より岩井コスモ証券作成

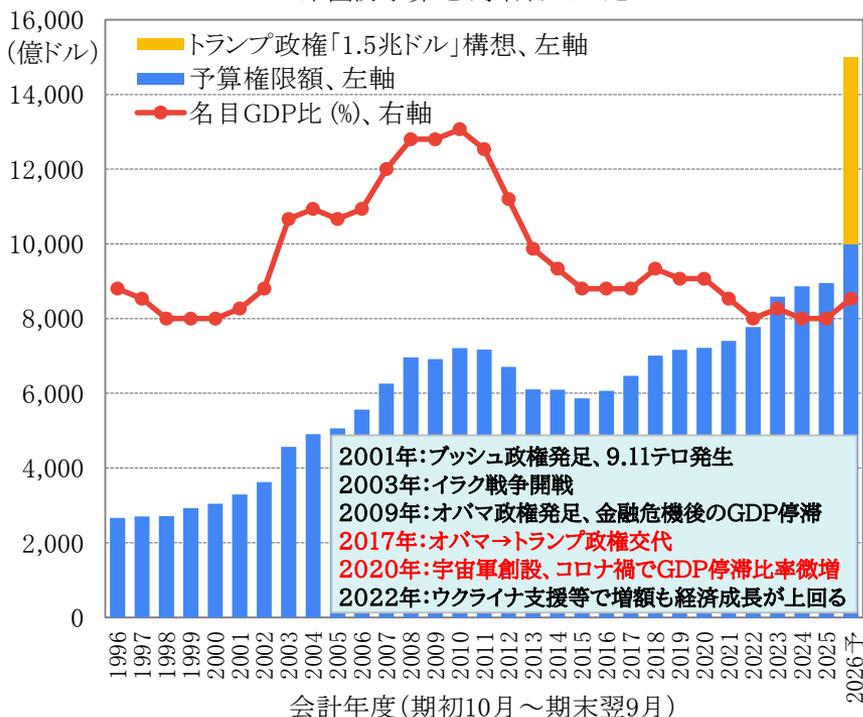
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・1月7日にトランプ大統領は次年度国防予算において膨大な額(年額9010億ドル→1.5兆ドル)を要求すると表明。昨年後半に解散した政府効率化省(DOGE)の影響で予算削減の煽りを受ける企業も多い中、安全保障に関わる防衛・宇宙関連分野に関しては、トランプ氏の意向に沿って聖域扱いとなるのか注目される。

・官(防衛・宇宙)と民(民間経済)双方で商機拡大が期待できる米企業として、右下表のような半導体やソフトウェア、防衛・宇宙産業における代表的企業が挙げられる。

米国防予算対GDP比は3%前後から上昇見込み

<米国防予算と対名目GDP比>



会計年度(期初10月～期末翌9月)

出所: Office of the Under Secretary of Defense等

※半導体業界は国家戦略として安全保障の観点からも重要視

業種	企業名	<上> 官(防衛・政府需要) <下> 民(民生・商用需要)
半導体	インテル(INTC)	軍事機密チップ製造を受託、CHIPS法に基づき政府出資 PC・サーバー用CPU、AI PC、ファウンドリ事業
	グローバル・ファウンドリーズ(GFS)	ミサイル等向けレガシー半導体 自動車、IoT、モバイル端末向けチップ
	テキサス・インスツルメンツ(TXN)	誘導装置、通信機器向けアナログ半導体 自動車、産業機械、家電など全般

※ソフトウェア業界は利益率が高く、現代戦(サイバー・情報戦)の主役

業種	企業名	特徴
ソフトウェア	パランティア(PLTR)	ゴッサム(対テロ・軍事作戦用AI分析プラットフォーム) ファンダリー(法人向けビッグデータ分析・業務効率化)
	マイクロソフト(MSFT)	国防総省向けクラウド、陸軍向けAR Windows、Office、Azure、Copilot、ゲーム
	オラクル(ORCL)	CIA・国防総省の機密クラウド、退役軍人省の電子カルテ 法人向けERP、データベース、クラウド(OCI)

※防衛・宇宙産業は政府予算増の恩恵を直接受ける

業種	企業名	特徴
防衛	RTX(RTX,旧レイセオン)	パトリオットミサイル、レーダー、F-35エンジン 民間航空機エンジン、航空電子機器
	ボーイング(BA)	戦闘機、空中給油機(KC-46)、NASA宇宙船 民間旅客機(737MAX, 787など)
	ゼネラル・ダイナミクス(GD)	原子力潜水艦、戦車(エイブラムス)、軍用IT 最高級ビジネスジェット「ガルフストリーム」
	GEエアロスペース(GE)	軍用機・ヘリコプター用エンジン ボーイング、エアバスにエンジン供給、保守サービス
宇宙	ロケットラボ(RKLB)	宇宙軍の衛星打ち上げ、極超音速ミサイル実験 民間通信衛星の打ち上げ、宇宙船部品の販売

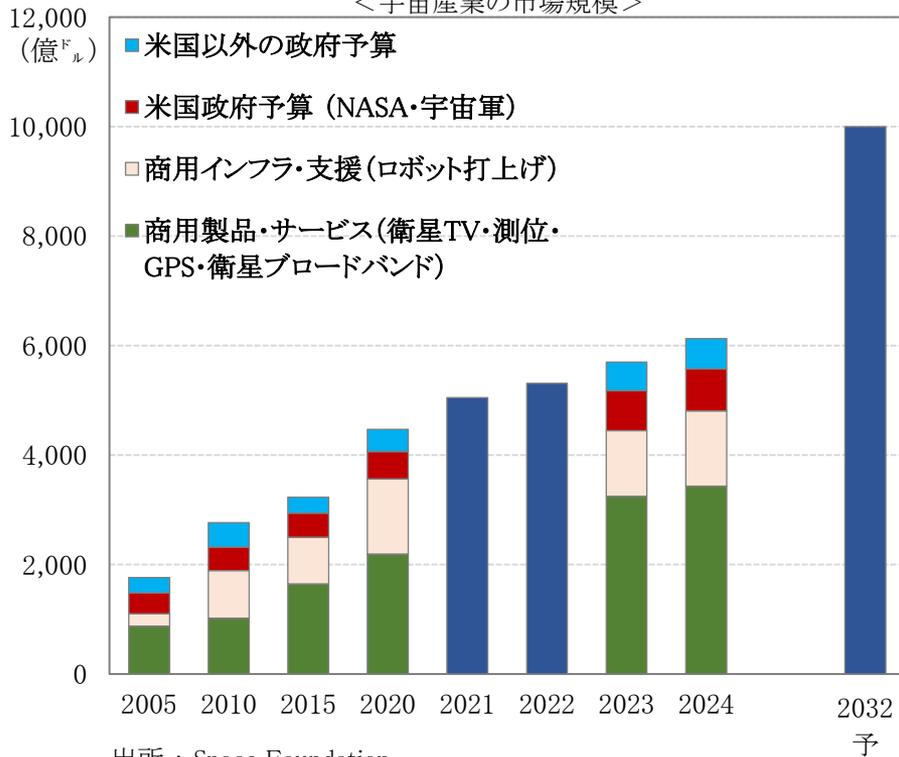
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・世界の宇宙産業は6000億ドル市場と巨大、2005年比2.5倍に成長、年率7~8%台の堅実成長を維持、2032年までに1兆ドルの大台を突破すると想定される。8割が民間、2割政府予算で、ロボット打ち上げや衛星ブロードバンドが伸びており、スペースXやロケットラボをはじめとする民間企業が成長をけん引している。
- ・2025年のスペースXの打ち上げ回数は165回を数え、打ち上げ回数世界全体の半分を占めた。また24年の宇宙関連政府予算は米国が最大、各国で安全保障や打ち上げ能力の確保に向けた投資が加速している。

工場内で材料搬送・軽組立から普及が進む見込み

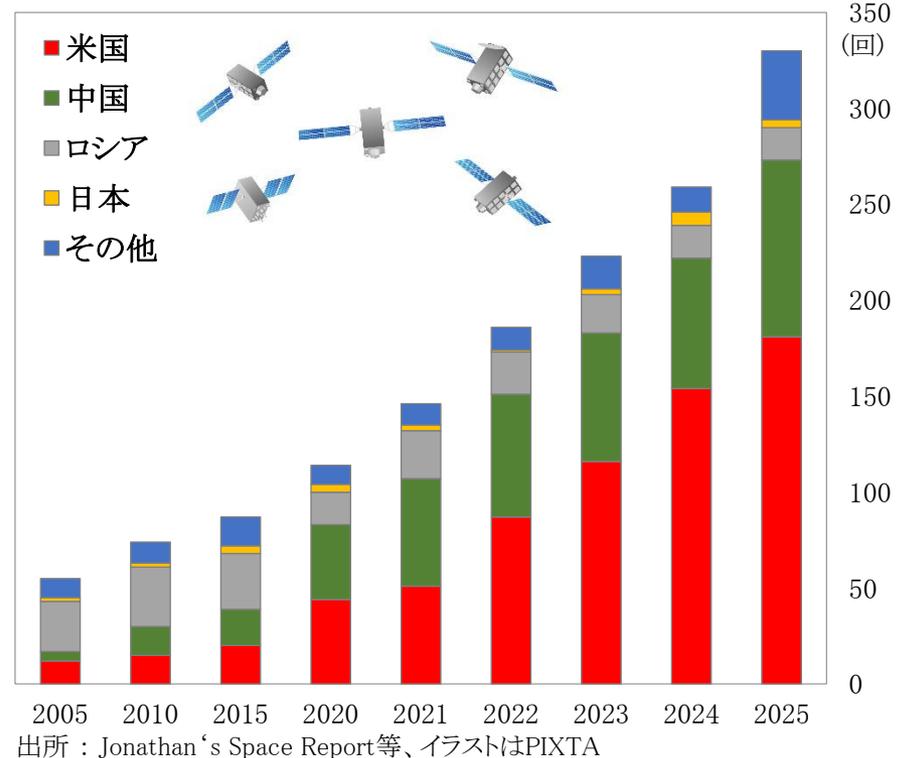
<宇宙産業の市場規模>



出所：Space Foundation

国別ロケット打ち上げ回数

<国別ロケット打ち上げ回数>



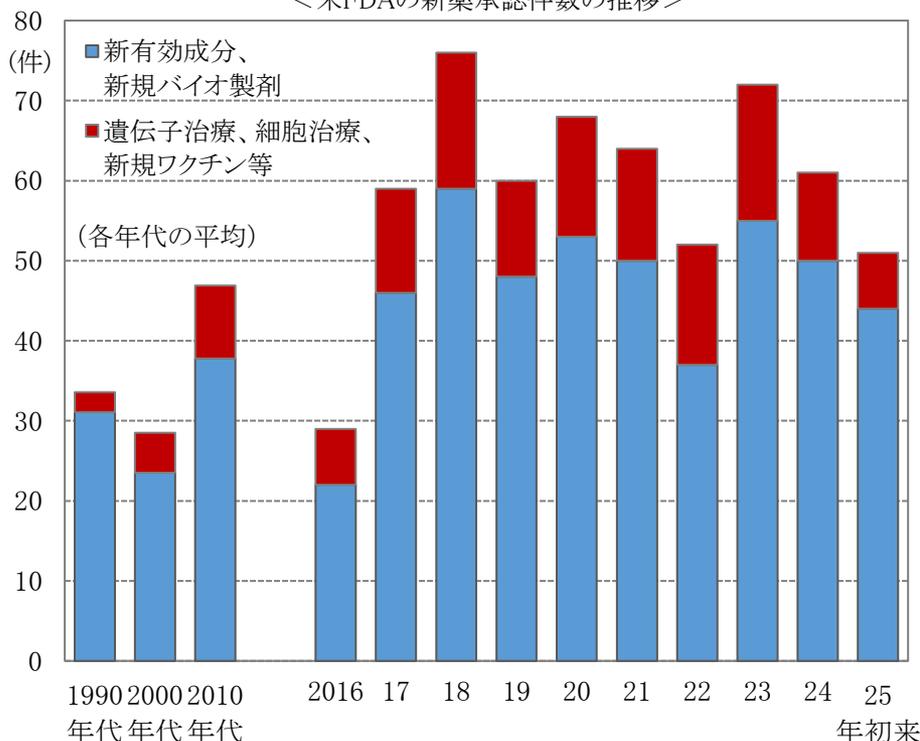
出所：Jonathan's Space Report等、イラストはPIXTA

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米製薬各社への投資は、関税政策や大型M&Aの低迷などにより敬遠ムードが強かったが、トランプ政権とメディア向け薬価の直接交渉が進んで不透明感が後退、市場では再評価気運が高まりつつある。
- ・交渉後の薬価引き下げは業績面でマイナス要因だが、民間保険会社を介さない政府経由の直販方式が構築され販売コストは軽減される見通し。業界ではAI技術を用いて新薬開発スピードが向上、画期的新薬が従来より承認・販売されるケースが増え、業績に数量増加の成長要因をもたらしている。

新薬承認件数はAIやゲノミクスの進展により増加傾向

<米FDAの新薬承認件数の推移>



米FDA等、各種資料より岩井コスモ証券作成

主な米製薬・バイオ大手企業

銘柄名	時価総額	前期売上高	年初来騰落率
イーライリリー (LLY)	9,679億 ^{ドル} ↓	450億 ^{ドル} ↓	▲4.7%
糖尿病・肥満症薬で躍進する大手。肥満症薬の増産とアルツハイマー病治療薬の承認拡大により、業界トップの成長継続に期待			
ジョンソン&ジョンソン (JNJ)	5,486億 ^{ドル} ↓	942億 ^{ドル} ↓	+10.0%
総合ヘルスケア企業。がん治療薬と医療機器への集中投資、分社化後の経営効率向上による着実な利益成長と増配維持が魅力			
メルク (MRK)	2,653億 ^{ドル} ↓	642億 ^{ドル} ↓	+1.6%
米国製薬大手。売上世界最上位の「キイトルーダ」の適応拡大と、次の柱となる抗体薬物複合体 (ADC) 分野での成長に期待			
アムジェン (AMGN)	1,843億 ^{ドル} ↓	334億 ^{ドル} ↓	+4.6%
バイオ医薬品の先鋭企業。開発中の次世代肥満症薬の進展に加え、希少疾患領域のM&Aによる収益基盤の強化が成長のカギ			
ギリアド・サイエンシズ (GILD)	1,733億 ^{ドル} ↓	288億 ^{ドル} ↓	+13.8%
抗ウイルス薬の先駆者。HIV治療の長期持続型製剤への転換と、がん領域の積極投資による多角化が、再評価に向けた大きな材料			
ファイザー (PFE)	1,470億 ^{ドル} ↓	636億 ^{ドル} ↓	+3.9%
米国を代表する製薬大手。シージェン買収で強化したがん領域の拡大と、コロナ関連以外の新薬によるV字回復と安定配当が焦点			

各種資料より岩井コスモ証券作成 注：株価・財務指標は1月28日基準

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・S&P500公益株指数は1月23日に0.4%の続落となり、昨年4月の安値から10月の高値までの上昇幅に対して3分1の押しの水準に接近。終値は「調整局面入り」とされる高値から10%超の下落となった。しかしながら、これは中長期視点で捉えれば、買いの好機が到来した可能性がある。
- ・過去15年間(2011~2025年)のデータを見ると、高値から10%以上下げた時点ですぐに買いを入れた時の1ヵ月、3ヵ月、6ヵ月、12ヵ月後のいずれの期間でもリターンはプラスになる確率が高かった。

S&P500公益株指数、3分1の押しでリバウンドに期待

< S&P500公益株指数：過去1年間の株価推移(週足) >



各種資料より岩井コスモ証券作成

公益株が高値から10%下落時には買い好機か

< S&P500公益株指数のパフォーマンス(2011~2026年) >



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

■商号等

商号等： 播陽証券株式会社
金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号
加入協会：日本証券業協会

取引注意事項

■播陽証券の手数料及び投資リスクについて

- ①上場国内株券等委託取引の際には、約定代金に対して最大1.2265%（税込み、ただし最低2,750円）の委託手数料をご負担いただきます。
 - ②上場外国株券等委託取引の際には、約定代金（円貨）が7.5万円以下の場合は11.0%（税込）、7.5万円超50万円以下の場合は8,250円（税込）、50万円超の場合は最大で（約定代金の1.00%+2,500円）×1.1（税込）の委託手数料加算額、その他に現地取引所税等の取引手数料をご負担いただきます。
 - ③上場外国株券等店頭取引の際には、購入対価のみをお支払いいただきます。
 - ④投資信託のお取引の際には、下記の販売手数料及び信託報酬等の諸経費をご負担いただきます。
 - 販売手数料（購入価額に対して最大3.85%（税込））
 - 信託財産留保額（換金申込日、または換金申込日の翌営業日の基準価格に対して最大0.50%）
 - 信託報酬（信託財産の総資産総額に対して年率最大2.2%（税込））
 - その他、ファンドの監査費用等
- ◇株式や投資信託は投資元本が保証されているものではなく、価格や為替の変動により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、お取引の際には、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読み下さい。

■免責事項

- 当資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としております。当資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて播陽証券がお客様にご提供いたしますが、見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。
 - ※本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。
- 当資料の情報を基に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、播陽証券は理由の如何を問わず、一切責任を負いません。